

マイルストーン開示に係る事業計画の修正について (平成 20 年 12 月期～平成 22 年 12 月期)

平成 20 年 8 月 6 日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 (コード番号: 4572 NEO)
 (URL <http://www.carnabio.com/>)
 問合せ先 代表取締役社長 吉野 公一郎
 取締役経営管理部長 島川 優 TEL:(078)302 7039

本日(平成 20 年 8 月 6 日)公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想、特別損失の計上および個別業績予想の修正のお知らせ」および「研究開発拠点の集約および本社機能の移転ならびに設備投資(固定資産の取得)のお知らせ」の通り、米国子会社の設立に伴い連結業績予想の公表を行うこと、および創薬事業における創薬研究の加速および創薬支援事業における大型受注の獲得体制の早期構築を目的とする研究開発拠点の集約および本社機能の移転ならびに設備投資の前倒し等により業績予想の修正を行うことに伴い、今般、マイルストーン開示に係る事業計画について、下記の通り修正いたします。

1. 今後の業績目標(平成 20 年 12 月期～平成 22 年 12 月期)

(1) 各事業年度の売上・損益計画および目標の概要

当社グループは、平成 20 年 3 月 25 日に公表にしましたマイルストーン開示に係る事業計画(以下、「従前計画」という。)につきましては、個別業績ベースにて業績数値を公表しておりましたが、当社が連結決算を開始したことに伴い、今回公表より、連結業績ベースにて業績数値を公表いたします。

【修正前】

個別業績ベースでのマイルストーン開示に係る業績

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 12 月期(計画)	712	86	134	138
平成 21 年 12 月期(目標)	912	59	59	60
平成 22 年 12 月期(目標)	1,253	138	138	138

【修正後】

連結業績ベースでのマイルストーン開示に係る業績

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 12 月期(計画)	712	284	333	592
平成 21 年 12 月期(目標)	1,075	225	225	226
平成 22 年 12 月期(目標)	1,553	160	160	150

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

(2) 各事業年度における売上・損益計画および目標の説明

1) 平成20年12月期

連結売上高は、研究開発拠点の移転に伴う設備の稼働日数の減少リスク（最大2週間の不稼働リスク）を勘案し、創薬支援事業の売上高を26百万円減額する一方で、創薬事業において国立がんセンターと本年6月に共同研究を開始したことから、同研究に係る収入（共同研究契約に基づく当社側での創薬研究実施分、売上高の増加額：25百万円）等を見込んでおり、それらの結果、連結売上高712百万円（従前計画と同額）を計画しております。

損益面については、従前計画に比較して損失が拡大しております。営業損益が悪化している主な理由としましては、売上高が従前計画と同額である一方で、創薬研究の加速を目的とした研究スペースの拡張、設備投資の前倒しおよび優秀な人材の獲得等を行うことにより、主に研究開発費（人件費、化学合成に係る外注費および設備投資の前倒しによる減価償却費等）の増加（90百万円）や販管費（米国子会社の営業力強化および人材強化等に関するもの）の増加（75百万円）等を見込んでいるためであります。経常損益については、営業損益から従前計画と同程度の株式公開関連費用（約50百万円）を控除した金額を見込んでおります。当期純損益につきましては、移転関連する一時的費用（63百万円）や創薬事業に係る設備投資の減損処理（194百万円）による特別損失の計上を見込んでいるため、従前計画に比較して大幅に損益が悪化しております。

2) 平成21年12月期

連結売上高は、創薬事業において国立がんセンターと本年6月に共同研究を開始したことから、同研究による収入（共同研究契約に基づく当社側での創薬研究実施分、売上高の増加額：25百万円）および、現在、既存の創薬研究プロジェクトが順調に進捗する中、今後、共同創薬の研究成果としてのキナーゼ阻害薬の新薬候補化合物の導出が近づきつつあることから、当該化合物の導出等による収入（売上高の増加額：150百万円）を新たに見込んでおり、それらの結果、連結売上高1,075百万円（従前計画では912百万円）を目標としております。

損益面については、売上高が増加する一方で、平成20年度と同様に、創薬研究の加速を目的とした研究開発費（人件費、化学合成に係る外注費、設備投資の前倒しによる減価償却費等）の増加（158百万円）や販管費（米国子会社の営業力強化および人材強化等に関するもの）の増加（110百万円）等を見込んでいるため、従前計画に比較して営業損益は悪化しております。また、経常損益および当期純損益についても同様です。

3) 平成22年12月期

連結売上高は、今回計画は、従前計画の創薬事業においてスポンサー型の創薬研究に係る収入（100百万円）に加えて、現在、既存の創薬研究プロジェクトが順調に進捗する中、今後、共同創薬の研究成果としてのキナーゼ阻害薬の新薬候補化合物の導出が近づきつつあることから、当該化合物の導出等による収入（売上高の増加額：300百万円）を見込むことにより、連結売上高1,553百万円（従前計画では1,253百万円）を目標としております。

損益面については、売上高が大きく増加し、設備投資の平成20年度への前倒しによる費用削減効果（従前計画に比較した場合の減価償却費の減少）が生じる一方で、平成21年度と同様に、創薬研究の加速を目的とした主に優秀な人材の獲得、化学合成に係る外注費の増加、設備投資の前倒しによる研究開発費（人件費、化学合成に係る外注費、設備拡大による減価償却費等）の増加（158百万円）や販管費（米国子会社の営業力強化および人材強化等に関するもの）の増加（82百万円）等を見込んでおり、それらの結果、従前計画に比較して、営業損益、経常損益および当期純損益は微増となる見込みです。

2. 各事業年度の計画達成のための前提条件に係る事項

(1) マイルストーン開示に係る事業計画策定の背景・中期的ビジョン

キナーゼに関連する市場動向・市場規模等の外部環境は従前から変化していないものと考えております。すなわち、引き続き国内外の製薬企業がキナーゼ阻害薬の研究開発に多額の費用を投じており、また大手製薬企業は自社の新薬候補補充のため、有力なベンチャーから新薬候補化合物の導入（ライセンスイン）に積極的であります。

このような状況の中で、当社グループの各事業の状況および進捗は以下の通り、従前より変化しております。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

創薬事業

従前より行っていました3つの創薬研究プロジェクトが順調に進捗し、従前計画に比較して新薬候補化合物の導出のタイミングが早まりつつある中、本年6月16日に国立がんセンターとの共同研究がスタートし、創薬プロジェクトが拡充しつつあります。

創薬支援事業

当社グループのプロファイリング・サービスに対する高い評価ならびに強い興味を示す製薬企業から同サービスの年間契約の商談が来ており、当社グループとしましては、これら商談を獲得できる可能性が従前に増して高まってきているものと認識しております。このため、これら商談を複数受注し、受注した商談を効率的に処理すると同時に顧客に対して質の高いサービスを提供することが、当社グループの事業拡大ならびに企業価値増大のためには必要不可欠であると考えております。また、昨今、キナーゼタンパク質の短納期での大量製造を当社グループに依頼する顧客が増加傾向にあり、この顧客要望に対応するための最新鋭の設備ならびに体制の早期構築が当社グループの今後の継続的な成長にとって必要不可欠であると認識しております。

なお、従前公表しておりました事業計画達成にあたっての課題および今後の対処方法については、従前からの修正・変更はございません。

(2) マイルストーン開示に係る事業計画の概要

事業別の売上・営業利益に係る計画を下記の通り、従前計画から修正いたします。

(単位：百万円)

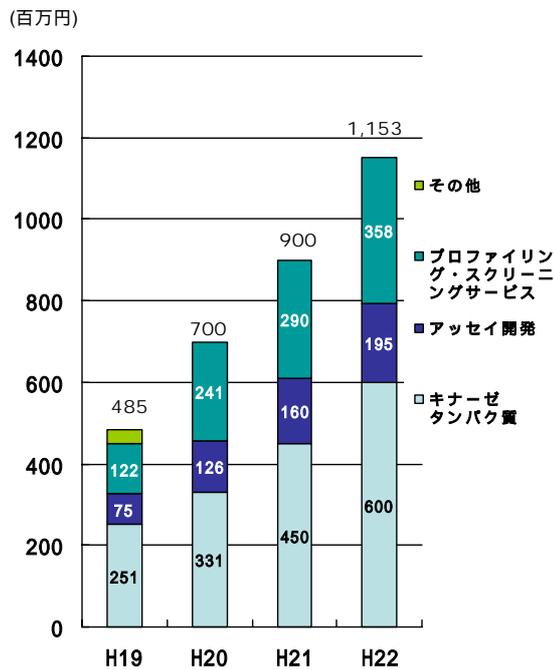
	売上高		営業利益	
	創薬支援事業	創薬事業	創薬支援事業	創薬事業
平成20年12月(当初計画)	700	12	247	333
平成20年12月(修正計画)	673	38	151	436
平成21年12月(当初目標)	900	12	382	441
平成21年12月(修正目標)	900	175	258	483
平成22年12月(当初目標)	1,153	100	558	420
平成22年12月(修正目標)	1,153	400	480	320

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

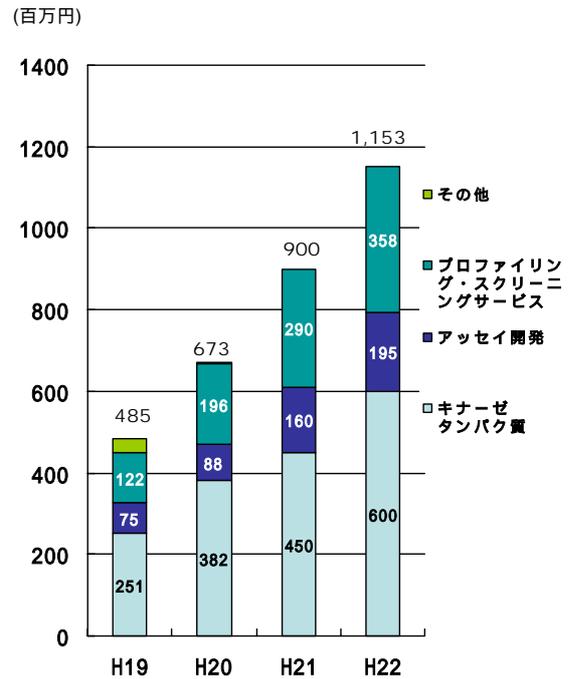
創業支援事業

商品別売上計画および地域別売上計画を以下の通り修正しております。

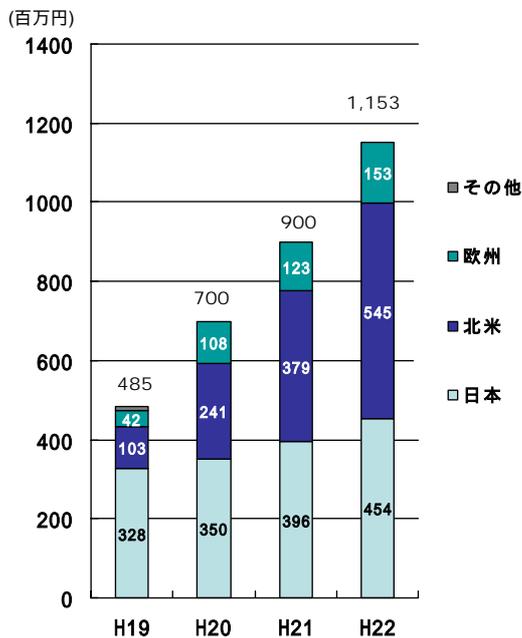
商品別売上計画及び目標(修正前)



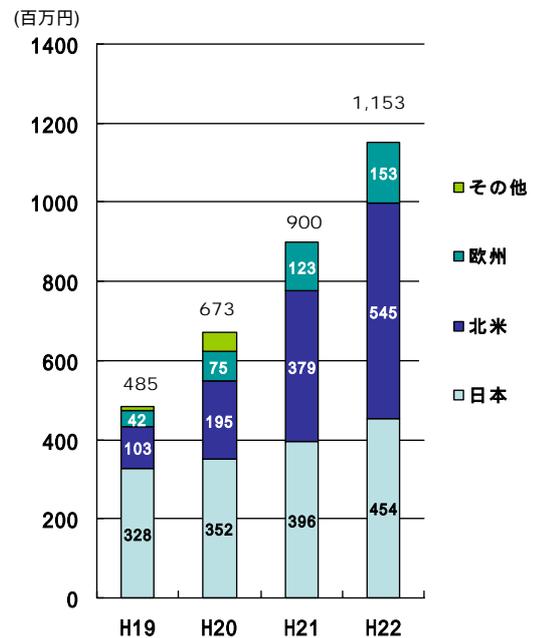
商品別売上計画及び目標(修正後)



地域別売上計画及び目標(修正前)



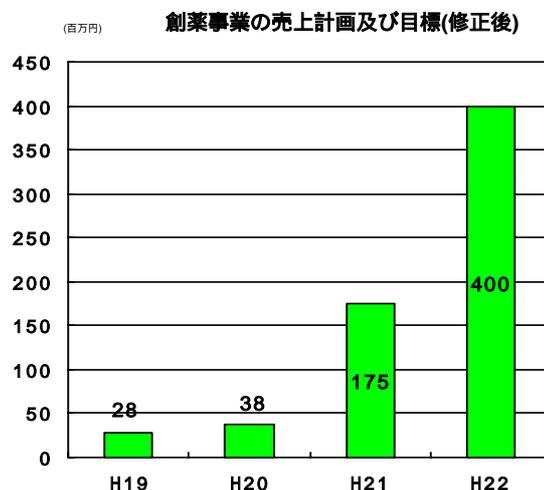
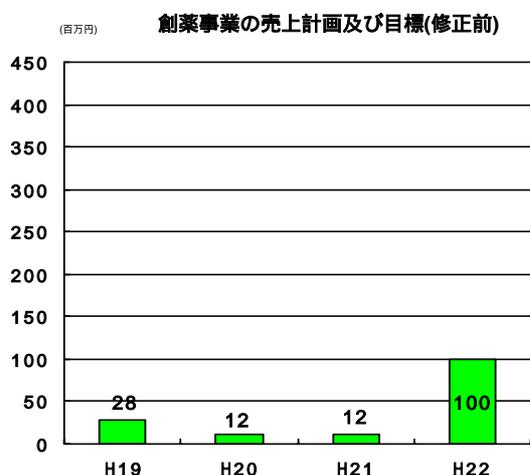
地域別売上計画及び目標(修正後)



本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

創薬事業

今回計画においては、従前計画と比較して、キナーゼ阻害薬の新薬候補化合物の導出時期が早まっております。従前計画では、平成 23 年度以降に新薬候補化合物の導出を見込んでおりましたが、創薬研究が順調に進捗していることに加えて、今回の研究スペースの拡張、優秀な人材の獲得および最新鋭の設備導入による創薬研究の加速により、下記の通り、今回計画では平成 21 年度および平成 22 年度にキナーゼ阻害薬の新薬候補化合物導出に係る収入を得ることを目標としております。



(3) マイルストーン開示に係る事業計画達成のための基本方針

創薬支援事業

当該事業に係る事業計画達成のための基本方針は従前計画と同様であり、修正はございません。

創薬事業

従前計画よりも早いタイミングでのキナーゼ阻害薬の新薬候補化合物の導出を目指し、事業を推進してまいります。また、今回の移転に伴うスペース拡大で可能となる優秀な人材確保により、創薬研究の加速および創薬研究パイプラインの拡充を図り、平成 23 年度以降も継続的な新薬候補化合物の導出を実現してまいります。

(4) マイルストーン開示に係る事業計画達成のための組織体制、財務政策、今後の展望

研究開発の人員については、創薬研究の加速ならびにこれに伴う早期の新薬候補化合物の導出を確実に実現するための組織作りとして優秀な人材を獲得すべく、主に化学合成や薬理等の創薬研究に携わる人員を下記の通り増員します。また、北米での製品・サービスの販売力強化のために、米国子会社における営業人員を増員します。

欧米の製薬企業の研究所の統廃合に伴い優秀な人材が流動化しており、さらに当社の株式上場に伴い知名度が向上していることから、従前計画に比較して優秀な人材を獲得できる機会が高まっております。またこれら人員増強は、共同研究先の大学・研究機関および取引金融機関等の社外の方々なネットワークを活用し実施してまいります。

なお、財務政策については、従前計画から変更はございません。

【人員計画】

(単位：人)

		平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期
研究開発	修正前	29	31	31
	修正後	34	38	40
営業	修正前	6 (1)	6 (3)	6 (3)
	修正後	6 (3)	6 (3)	6 (5)

注) () 内数値は北米拠点における人員で外数

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

3. プロジェクト毎の研究開発計画

(1) 創薬支援事業における研究開発計画

キナーゼタンパク質、アッセイ開発およびプロファイリング・スクリーニングの研究開発計画は従前計画と同様であり、修正はございません。

(2) 創薬事業における研究開発計画

創薬研究プロジェクトの進め方等の研究開発計画は従前計画と同様であり、修正はございません。今回、創薬の研究スペース拡充、人員拡充および最新鋭の設備への投資を前倒しで行うことで、現存創薬研究プロジェクトを確実に次段階へ進めるほか、平成20年6月に開始いたしました国立がんセンターとの共同研究においても出来る限り早期に医薬品候補化合物を創出し、適切なタイミングで事業化いたします。これに加え、当社との技術補完を行なえるような新たな共同研究契約を獲得すべく、事業開発活動を積極的に展開してまいります。

(3) 研究開発費及び設備投資に関する計画

研究開発費については、従前計画と比較して、創薬支援事業は同程度の費用計上を見込んでおりますが、創薬事業については、創薬研究の加速を目的とする研究スペースの拡張・人員増加および設備投資の実施により、主に人件費、外注費および設備関連の費用の増加により研究開発費が下記の通り、各事業年度とも増加しております。

設備投資については、今回、研究スペースを拡張し、創薬事業における創薬研究の加速および創薬支援事業における大型案件の獲得を目的とした研究設備の前倒しの取得を行うことから、従前計画において平成21年度および平成22年度での実施を計画していた全ての研究設備の取得を平成20年度において完了させるため、平成20年度における設備投資の金額が従前計画と比較して大幅に増加しております。また、従前、平成23年度以降に計画しておりました設備投資についても前倒しで実施し、さらにグローバルに通用する新薬候補化合物の継続的な創出を行うためには平成21年度以降においても創薬研究に関連する最新鋭の設備を引き続き導入する必要があることなどから、平成21年度は145百万円、平成22年度は80百万円の研究設備の取得を追加で計画しております。

(単位：百万円)

			平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
研究開発費	創薬支援事業	修正前	42	47	55
		修正後	31	38	38
	創薬事業	修正前	237	319	376
		修正後	339	487	551
設備投資		修正前	77	165	200
		修正後	405	145	80

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

プロジェクト名	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期
キナーゼ タンパク質	318 種類	348 種類	368 種類
プロファイリング スクリーニング	286 種類	306 種類	316 種類
アッセイ開発	286 種類	306 種類	316 種類
創薬研究			
リード創製フェーズ			
最適化フェーズ			
前臨床試験			

注) ガンを対象としたテーマについては、ガンごと(肺ガン、胃ガン、肝ガンなど)に適切なキナーゼをターゲットとして研究を進めます。
従前は「リード同定フェーズ」と記載していましたが、今回より「リード創製フェーズ」と訂正しております。

本日(平成 20 年 8 月 6 日)公表の「研究開発拠点の集約および本社機能の移転ならびに設備投資(固定資産の取得)のお知らせ」の通り、創薬事業における創薬研究の加速および創薬支援事業における大型受注の獲得体制の早期構築を目的とする研究開発拠点の集約および本社機能の移転ならびに設備投資の前倒し等の施策の実施は、将来の売上増加(大型案件の受注)、研究開発活動の効率化およびキナーゼ阻害薬の新薬候補化合物の早期導出に大きく貢献するものではありませんが、キナーゼタンパク質等の開発スケジュール(キナーゼの種類数の増加)に大きな影響を及ぼすものではありません。よって、創薬支援事業の研究開発スケジュール(キナーゼの種類数の増加)に修正・変更はありません。

また、創薬事業の研究開発スケジュールについては、および に関しましては、従前計画と同様のスケジュールです。今回新たにプロジェクトに加わった(国立がんセンターとの共同研究)に関しましては、従前計画よりも早いタイミングである本年度第 2 四半期より「リード創製フェーズ」入りをしております。このように計画通りに展開している に関して、これらが当社グループの創薬研究プロジェクトにおいては資金獲得の時期が近いため、経営効率の観点から、創薬に係る社内リソースを に戦略的に重点配分し、 のプライオリティを若干下げ、従前計画では第 3 四半期での創製フェーズ入りを想定していた について第 4 四半期中の同フェーズ入りに変更いたしました。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。